



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日  
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所  
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082 - 241 - 0211  
 (連結経理グループ)  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,307,498	△3.0	34,283	△28.8	30,092	△24.5	14,564	△83.8
2020年3月期	1,347,352	△2.2	48,170	146.6	39,848	214.1	90,056	686.8

(注) 包括利益 2021年3月期 32,493百万円(△61.3%) 2020年3月期 83,927百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.42	36.72	2.2	0.9	2.6
2020年3月期	258.59	206.72	15.0	1.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3,654百万円 2020年3月期 2,534百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,385,169	660,346	19.4	1,824.17
2020年3月期	3,265,374	646,698	19.7	1,785.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 657,194百万円 2020年3月期 643,317百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	110,228	△172,762	75,241	59,835
2020年3月期	129,654	△172,111	△1,451	47,341

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	17,627	19.3	2.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,028	123.7	2.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	△25.8	18,000	△47.5	20,000	△33.5	15,000	3.0	41.60

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額によっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	387,154,692株	2020年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2021年3月期	26,883,619株	2020年3月期	26,825,139株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	360,310,092株	2020年3月期	348,260,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,147,753	△7.7	△12,711	—	△10,968	—	△5,300	—
2020年3月期	1,243,742	△2.9	40,468	258.6	35,103	408.1	87,707	930.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△14.70		△13.51					
2020年3月期	251.65		201.20					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,094,988	474,178	15.3	1,315.21
2020年3月期	3,092,832	494,496	16.0	1,371.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 474,178百万円 2020年3月期 494,496百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	858,000	△25.2	0	—	12,000	—	11,000	—	30.50

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額によっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL: <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2021年5月11日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催日の前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL: <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	……………	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	……………	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	……………	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	……………	P. 5
(4) 今後の見通し	……………	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	……………	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	……………	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	……………	P. 8
(1) 連結貸借対照表	……………	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	……………	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	……………	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	……………	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	……………	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	……………	P. 16
(追加情報)	……………	P. 16
(セグメント情報)	……………	P. 17
(1株当たり情報)	……………	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、競争進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う上期の生産活動の停滞などによる小売販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆3,074億円と前年度に比べ398億円の減収となりました。

営業費用は、冬季の電力需給逼迫の影響に伴う燃料および電力の調達費用の増加はあったものの、小売販売電力量の減少による原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆2,732億円と前年度に比べ259億円の減少となりました。

この結果、営業利益は、小売販売電力量の減少に加え、電力需給逼迫の影響などにより、342億円と前年度に比べ138億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は300億円となり、前年度に比べ97億円の減益となりました。

電力需給逼迫および市場価格高騰の影響を受けた債権の一部について、貸倒引当金繰入額114億円を特別損失として計上し、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円となりました。

なお、原子力発電工事償却準備引当金の全額を取崩した前年度と比べ754億円の減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	13,074	13,473	△398	△3.0%
営業利益	342	481	△138	△28.8%
経常利益	300	398	△97	△24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	145	900	△754	△83.8%

## ② 収支諸元（中国電力個別）

## ● 総販売電力量

総販売電力量は535.6億kWhと、競争進展や新型コロナウイルス感染症の影響などから、前年度に比べ4.9%の減少となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	168.2	167.5	0.7	0.4%
	電力	295.7	331.7	△36.0	△10.9%
	計	463.9	499.2	△35.3	△7.1%
他社販売電力量		71.7	63.7	8.0	12.5%
総販売電力量		535.6	562.9	△27.3	△4.9%

(注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載しています。

2. 自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。
3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。
4. 当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。前年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

## ● 発受電電力量

発受電電力量は、前年度に比べ6.7%の減少となりました。

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、小売販売電力量の減による稼働減などにより、減少しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(96.5%)	(81.3%)	(15.2%)	
	水力	34.8	29.4	5.4	18.4%
	火力	280.6	298.5	△18.0	△6.0%
	(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
	原子力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	2.9%	
計		315.5	328.0	△12.5	△3.8%
他社	受電	321.1	341.2	△20.2	△5.9%
	送電	△115.8	△115.0	△0.8	0.7%
揚水動力		△11.8	△8.7	△3.1	35.9%
合計		509.0	545.6	△36.6	△6.7%

(注) 1. 中国電力の発受電電力量を記載しています。

2. 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
3. 他社は、インバランス・調整電源にかかる電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。
4. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。
5. 当社は、2020年4月1日付で会社分割によって一般送配電事業等を中国電力ネットワークに承継しました。前年度の数値は、当年度と比較を容易にするため、一定の前提のもと2社に分社したと仮定した想定値としています。

## ③ セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	11,813	4,238	451
	前年度	12,684	3,527	429
	差引	△871	710	21
営業費用	当年度	11,939	3,828	417
	前年度	12,487	3,296	395
	差引	△548	532	21
営業利益	当年度	△126	410	34
	前年度	197	231	34
	差引	△323	178	△0

## ● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、競争進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う上期の生産活動の停滞などによる小売販売電力量の減少により、電気料金収入が減少したことなどから、1兆1,813億円と前年度に比べ871億円の減収となりました。

営業費用は、冬季の電力需給逼迫の影響に伴う燃料および電力の調達費用の増加はあったものの、小売販売電力量の減少による原料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから、1兆1,939億円と前年度に比べ548億円の減少となりました。

この結果、小売販売電力量の減少に加え、電力需給逼迫の影響などにより、126億円の営業損失となり、前年度に比べ323億円の減益となりました。

## ● 送配電事業

売上高(営業収益)は、電力の需給逼迫により供給力が不足した中国エリア内の発電・小売会社への電力供給量の増加や市場価格の高騰により、不足インバランス収入が増加したこと、および猛暑や厳冬により電灯需要が増加したことなどから、4,238億円と前年度に比べ710億円の増収となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、需給逼迫の影響に伴い、他の一般送配電事業者からの電力融通費用が増加したことなどから、3,828億円と前年度に比べ532億円の増加となりました。

この結果、営業利益は410億円となり、前年度に比べ178億円の増益となりました。

## ● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、システム受託増加などにより情報関係事業収入が増加したことなどから、451億円と前年度に比べ21億円の増収となりました。

営業費用は、情報関係事業費用が増加したことなどから、417億円と前年度に比べ21億円の増加となりました。

この結果、営業利益は34億円となり、前年度並みとなりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

資産は、島根原子力発電所の原子力安全対策工事および三隅発電所2号機建設工事進捗による固定資産仮勘定の増加などにより、1,197億円増加し、3兆3,851億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,061億円増加し、2兆7,248億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ136億円増加し、6,603億円となりました。

この結果、自己資本比率は、19.4%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	33,851	32,653	1,197
（うち電気事業固定資産）	(12,950)	(12,986)	(△36)
（うち固定資産仮勘定）	(11,244)	(10,322)	(921)
（うち流動資産）	(2,962)	(2,893)	(69)
負債	27,248	26,186	1,061
（うち有利子負債）	(22,918)	(21,939)	(979)
純資産	6,603	6,466	136
（うち自己資本）	(6,571)	(6,433)	(138)

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいます。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減などにより、前年度に比べ194億円減少の1,102億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ6億円増加の1,727億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、625億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、752億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ124億円増加し、598億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102	1,296	△194
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△1,721	△6
差引 フリー・キャッシュ・フロー	△625	△424	△200
○財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△14	766
うち社債・借入金による純増減	957	176	780
うち配当金の支払	△181	△172	△8
現金及び現金同等物 (増減額)	124	△440	
現金及び現金同等物 (期末残高)	598	473	124

## (4) 今後の見通し

## 2021年度業績予想

売上高（営業収益）については、「収益認識に関する会計基準」等\*（以下、収益認識基準）の適用による「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る取引について、総額表示から純額表示となることなどから減収を見込んでいます。

利益については、経営全般にわたる効率化に努めているものの、燃料価格の上昇により燃料費調整制度の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じることなどから経常利益は減益を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度特別損失を計上した反動から増益を見込んでいます。

## 【連結業績予想】

(単位：億円)

区分	2021年度予想（増減率）	2020年度実績
売上高	9,700 (△25.8%)	13,074
営業利益	180 (△47.5%)	342
経常利益	200 (△33.5%)	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	150 (3.0%)	145
自己資本比率	19%程度	19.4%

(注) 上記の業績予想は収益認識基準を適用後の金額によっております。

## ● 前提となる主要諸元

項目	2021年度予想	2020年度実績
総販売電力量	533 億kWh	535.6 億kWh
為替レート（インターバンク）	107 円/\$	106 円/\$
原油C I F 価格	65 \$/b	43.4 \$/b
原子力設備利用率	—	—

※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）



## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施しております。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

2021年度の配当についても、基本方針に従い、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,976,035	3,088,915
電気事業固定資産	1,298,685	1,295,033
水力発電設備	109,265	101,244
汽力発電設備	170,226	164,153
原子力発電設備	97,489	98,084
送電設備	299,634	295,708
変電設備	148,766	154,803
配電設備	368,242	374,036
業務設備	85,549	88,114
休止設備	14,316	13,655
その他の電気事業固定資産	5,194	5,232
その他の固定資産	116,898	115,532
固定資産仮勘定	1,032,292	1,124,461
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,017,143	1,105,524
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,149	18,936
核燃料	141,949	137,436
装荷核燃料及び加工中等核燃料	141,949	137,436
投資その他の資産	386,209	416,452
長期投資	127,337	149,939
退職給付に係る資産	44,858	62,206
繰延税金資産	60,487	56,148
その他	153,662	156,629
貸倒引当金(貸方)	△136	△8,470
流動資産	289,338	296,254
現金及び預金	67,401	59,885
受取手形及び売掛金	128,572	136,763
たな卸資産	56,639	53,841
その他	37,007	49,230
貸倒引当金(貸方)	△282	△3,465
合計	3,265,374	3,385,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,086,596	2,047,993
社債	801,523	846,413
長期借入金	1,106,744	1,023,944
退職給付に係る負債	65,718	64,102
資産除去債務	93,639	96,018
繰延税金負債	92	65
その他	18,878	17,450
流動負債	531,293	676,029
1年以内に期限到来の固定負債	197,590	241,914
短期借入金	67,195	67,195
コマーシャル・ペーパー	—	90,000
支払手形及び買掛金	56,223	68,696
未払税金	20,016	20,975
災害復旧費用引当金	239	27
その他	190,027	187,219
特別法上の引当金	786	801
濁水準備引当金	786	801
負債合計	2,618,675	2,724,823
株主資本	642,644	638,646
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,544	28,545
利益剰余金	455,867	451,942
自己株式	△38,791	△38,866
その他の包括利益累計額	673	18,548
その他有価証券評価差額金	5,933	10,312
繰延ヘッジ損益	1,841	2,771
為替換算調整勘定	△1,444	△3,589
退職給付に係る調整累計額	△5,656	9,054
非支配株主持分	3,380	3,151
純資産合計	646,698	660,346
合計	3,265,374	3,385,169

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1,347,352	1,307,498
電気事業営業収益	1,187,127	1,161,494
その他事業営業収益	160,225	146,004
営業費用	1,299,182	1,273,215
電気事業営業費用	1,146,395	1,133,303
その他事業営業費用	152,786	139,911
営業利益	48,170	34,283
営業外収益	11,110	13,548
受取配当金	1,572	1,318
受取利息	131	50
持分法による投資利益	2,534	3,654
その他	6,871	8,525
営業外費用	19,431	17,740
支払利息	12,517	10,645
その他	6,913	7,094
当期経常収益合計	1,358,463	1,321,047
当期経常費用合計	1,318,614	1,290,955
当期経常利益	39,848	30,092
渴水準備金引当又は取崩し	△383	15
渴水準備金引当	—	15
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△383	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	△86,281	—
原子力発電工事償却準備金引当	457	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	△86,739	—
特別損失	2,221	11,448
貸倒引当金繰入額	—	11,448
岩国発電所廃止損失	2,221	—
税金等調整前当期純利益	124,293	18,628
法人税、住民税及び事業税	11,057	6,726
法人税等調整額	23,093	△2,620
法人税等合計	34,150	4,105
当期純利益	90,143	14,522
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	86	△42
親会社株主に帰属する当期純利益	90,056	14,564

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	90,143	14,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,948	2,849
繰延ヘッジ損益	164	707
為替換算調整勘定	△346	△1,194
退職給付に係る調整額	△1,977	14,265
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,107	1,343
その他の包括利益合計	△6,215	17,970
包括利益	83,927	32,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,734	32,440
非支配株主に係る包括利益	193	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,048	384,711	△38,775	548,512
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11,496	11,496			22,993
剰余金の配当			△17,211		△17,211
親会社株主に帰属する当期純利益			90,056		90,056
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△1,688		△1,688
その他		△0		0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,496	11,495	71,156	△16	94,132
当期末残高	197,024	28,544	455,867	△38,791	642,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,258	267	△804	△2,726	6,995	3,147	558,655
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							22,993
剰余金の配当							△17,211
親会社株主に帰属する当期純利益							90,056
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							△1,688
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,325	1,574	△640	△2,930	△6,322	232	△6,089
当期変動額合計	△4,325	1,574	△640	△2,930	△6,322	232	88,043
当期末残高	5,933	1,841	△1,444	△5,656	673	3,380	646,698

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,544	455,867	△38,791	642,644
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△18,016		△18,016
親会社株主に帰属する当期純利益			14,564		14,564
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△0		4	3
連結範囲の変動			△182		△182
持分法の適用範囲の変動			△291		△291
その他		2		△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△3,925	△74	△3,998
当期末残高	197,024	28,545	451,942	△38,866	638,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,933	1,841	△1,444	△5,656	673	3,380	646,698
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△18,016
親会社株主に帰属する当期純利益							14,564
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△182
持分法の適用範囲の変動							△291
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,379	929	△2,144	14,710	17,875	△229	17,646
当期変動額合計	4,379	929	△2,144	14,710	17,875	△229	13,647
当期末残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,346

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,293	18,628
減価償却費	81,263	83,418
原子力発電施設解体費	2,986	3,166
持分法による投資損益(△は益)	△2,534	△3,654
固定資産除却損	5,087	5,166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△695	△106
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,517	1,009
潟水準備引当金の増減額(△は減少)	△383	15
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	△86,281	-
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△572	△205
受取利息及び受取配当金	△1,703	△1,368
支払利息	12,517	10,645
貸倒引当金繰入額	-	11,448
岩国発電所廃止損失	2,221	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,309	△15,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,642	4,451
仕入債務の増減額(△は減少)	7,824	12,247
その他	△6,977	1,488
小計	141,479	130,736
利息及び配当金の受取額	4,040	3,853
利息の支払額	△12,837	△10,826
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,027	△13,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,654	110,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△173,923	△186,024
投融資による支出	△105,865	△58,842
投融資の回収による収入	98,682	66,065
その他	8,994	6,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,111	△172,762



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	182,480	124,474
社債の償還による支出	△228,969	△120,000
長期借入れによる収入	123,500	77,500
長期借入金の返済による支出	△59,537	△76,056
短期借入れによる収入	139,942	309,397
短期借入金の返済による支出	△139,730	△309,580
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	360,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△20,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△20	△83
配当金の支払額	△17,221	△18,024
非支配株主への配当金の支払額	△18	△79
その他	△1,879	△2,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	75,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,058	12,560
現金及び現金同等物の期首残高	91,399	47,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△234
現金及び現金同等物の期末残高	47,341	59,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

新型コロナウイルス感染症の収束時期等是不透明であるものの、当連結会計年度の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはないと判断している。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、2020年4月1日に法的分離を実施した「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを当連結会計年度より報告セグメントとしている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,201,010	71,905	31,007	1,303,923	43,429	1,347,352	—	1,347,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,439	280,875	11,974	360,288	60,212	420,501	△420,501	—
計	1,268,450	352,780	42,981	1,664,212	103,641	1,767,853	△420,501	1,347,352
セグメント利益	19,717	23,175	3,445	46,338	3,519	49,858	△1,687	48,170
セグメント資産	2,945,341	1,034,178	77,756	4,057,276	187,972	4,245,249	△979,874	3,265,374
その他の項目								
減価償却費	30,805	39,686	8,809	79,301	2,547	81,849	△585	81,263
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,441	58,304	9,307	180,053	2,553	182,606	△3,398	179,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,687百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△979,874百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,398百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,103,395	134,346	31,006	1,268,748	38,750	1,307,498	—	1,307,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,919	289,528	14,107	381,554	63,237	444,791	△444,791	—
計	1,181,314	423,874	45,114	1,650,303	101,987	1,752,290	△444,791	1,307,498
セグメント利益又は 損失(△)	△12,606	41,060	3,411	31,865	4,339	36,205	△1,921	34,283
セグメント資産	3,033,960	1,037,624	77,235	4,148,819	194,748	4,343,568	△958,398	3,385,169
その他の項目								
減価償却費	31,932	40,816	8,674	81,423	2,591	84,014	△595	83,418
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	119,366	64,420	7,556	191,343	2,952	194,296	△3,678	190,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,921百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△958,398百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,678百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、「電気事業」について、2020年4月1日に実施した送配電部門の法的分離を踏まえ、「送配電事業」を独立した報告セグメントとして分離するとともに、一体で事業展開する「総合エネルギー供給事業」と統合し、名称を「総合エネルギー事業」に変更した。

変更前	変更後
〔電気事業〕 発電事業、電力販売事業、一般送配電事業等 〔総合エネルギー供給事業〕 電力販売事業、燃料販売事業、熱供給事業等 〔情報通信事業〕 電気通信事業、情報処理事業等	〔総合エネルギー事業〕 発電事業、電力販売事業、燃料販売事業、熱供給事業等 〔送配電事業〕 一般送配電事業等 〔情報通信事業〕(変更なし) 電気通信事業、情報処理事業等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、2020年4月1日に実施した送配電部門の法的分離を踏まえ、一定の前提のもと法的分離していたと仮定し、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円36銭	1,824円17銭
1株当たり当期純利益	258円59銭	40円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206円72銭	36円72銭

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	646,698	660,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,380	3,151
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,380)	(3,151)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	643,317	657,194
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,825,139	26,883,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	360,329,553	360,271,073

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	90,056	14,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	90,056	14,564
普通株式の期中平均株式数(株)	348,260,771	360,310,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△112	△47
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△109)	(△43)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△2)	(△3)
普通株式増加数(株)	86,842,353	34,989,503
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(86,842,353)	(34,989,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—